

平成 21 年度
政策評価・施策評価基本票
〔政策評価シート・施策評価シート〕

(政策 4 関連)

評価シート名		政策・施策の番号・名称		掲載頁
政策 4 関連	政策評価 シート	政策 4	アジアに開かれた広域経済圏の形成	p. 1
	施策評価 シート	施策 8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	p. 2～3
		施策 9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	p. 4～5

第 2 回 第 1 分科会
平成 21 年 6 月 16 日

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策担当部局	経済商工観光部、企画部、農林水産部、土木部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

中国をはじめ成長を続ける東アジアや極東ロシアを中心に海外市場開拓の機会が拡大しており、県内企業の海外販路開拓を積極的に支援する。さらに、県内産業の競争力の強化に向け、工場や研究所などの外資系企業誘致も積極的に進める。また、経済のグローバル化が進む中で、東北地方以外の他の地方との競争に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要がある。県を単位とした範囲のみでは限界があることから、東北各県との連携及び機能分担により広域経済圏を形成し、圏域として自律的に発展できる産業構造を構築する。

特に、山形県との連携については、仙台、山形の両都市圏を中核とする一体的圏域が高次の学術機能、産業創出機能や広域交流のネットワーク基盤を有することから、グローバルな戦略を進めていく上で、東北の成長・発展をけん引する役割を担うものとして重要である。両県において将来像を共有しながら、岩手県や福島県とも効果的な連携を進め、アジアに開かれた広域経済圏の形成を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)	達成度	施策評価
8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	76,591千円	宮城県の貿易額	11,050億円 (平成20年度)	A	概ね順調
			企業立地件数(外資系企業数)	13社 (平成20年度)	B	
9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	5,446,803千円	宮城県の貿易額(再掲)	11,050億円 (平成20年度)	A	順調

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> アジアに開かれた広域経済圏の形成に向けて、2つの施策で取り組んだ。 施策8の県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進については、企業立地件数は目標を下回ったものの、海外での商談会に多数の県内企業が参加し、海外企業との活発な商談を行う等、経済交流が進んでおり、また、貿易額については目標を達成している。 施策9の自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成については、山形県との連携を着実に推進しているとともに、自動車関連産業について東北6県が一体となったPRを展開しているほか、隣県と連携して運営する中国大連事務所や韓国ソウル事務所を通じて企業の海外進出支援を行い、広域経済圏としての認知度向上に貢献した。 以上の構成する施策の状況から、本政策の進捗状況は概ね順調と判断される。

政策を推進する上での課題等と対応方針 ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度の対応方針

・施策8の県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進については、新たな協力機関等との関係構築や関係機関とのさらなる連携強化により、グローバルビジネスの支援体制の効率化を図るとともに、「食材王国みやぎ農林水産物等輸出基本方針」に基づく行動プランを策定し輸出の促進を図る。また、外資系企業に対しては対象分野及び企業等を絞り込んだ産学官の連携による誘致活動により東北大学サイエンスパーク等への立地促進を図る。

・施策9の自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成については、景気の低迷により目標指標の達成が難しくなることが予想されるものの、太陽光発電及びハイブリッド自動車など環境に配慮した商品等については消費者の購買動向を注視する必要がある、また、広域圏での生産体制が必要となるため、東北6県共同での事業や、山形県や隣県との連携強化を図っていく。

施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	施策担当部局	経済商工観光部、農林水産部
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名 4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当部局(作成担当課室)	経済商工観光部(国際経済課)

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> 国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに、多数の県内企業が海外に進出し、経済交流が進んでいる。 県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し、相当程度の数量が取引されている。 外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し、共同研究や各種取引が進展している。
その実現のために 行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 県の海外事務所や関係機関との連携による総合的なグローバルビジネスの支援体制の整備 海外との取引拡大に向けた市場調査、海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウの提供、アドバイスやマッチング機能などの支援体制の強化 県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会開催等、海外との取引機会の拡大支援 東北大学サイエンスパークへの立地など、宮城の優位性を生かした外資系企業・研究機関の立地促進 経済成長の著しい東アジア諸国や今後の成長が期待されるロシア極東地域をはじめとする近隣諸国との経済交流の促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	81,103	76,591	-

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・宮城県は平成18年12月、海外との交流を活性化し、本県地域経済の活性化及び県勢の発展に資することを目的に「みやぎ国際戦略プラン」を策定した。その経済交流の取組として①ものづくり企業のグローバル化②食関連企業のグローバル化③IT関連企業のグローバル化④外資系企業誘致の促進等を掲げ推進している。(対象地域:中国・韓国・香港・台湾・ロシア連邦極東地域など。対象期間:平成19～21年度)

・また、平成21年3月「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」が作成された。

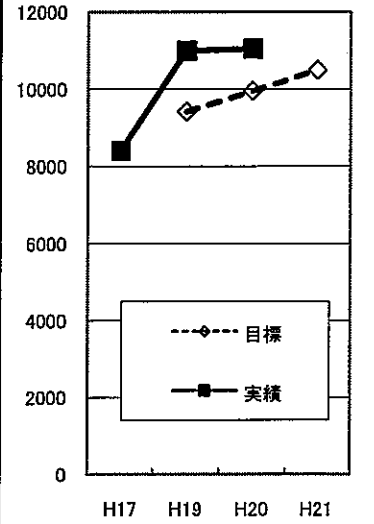
・平成20年秋からの世界金融危機に始まる世界同時不況による消費の減退や円高により、輸出は激減し平成20年度のわが国の食品輸出額は5,078億円で前年度△1.6%となった。

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重要	11.9%	41.4%	10.0%	38.8%
	やや重要	29.5%		28.8%	
	あまり重要ではない	20.4%	21.1%		
	重要ではない	8.3%	8.5%		
	わからない	29.9%	31.5%		
調査回答者数		1,728		1,828	
この施策 に対する 満足度	満足	3.0%	24.5%	2.4%	22.3%
	やや満足	21.5%		19.9%	
	やや不満	18.1%	19.0%		
	不満	7.9%	6.9%		
	わからない	49.5%	51.7%		
調査回答者数		1,710		1,801	
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> 重視度については、「重視」の割合が38.8%で前回から概ね同程度で推移している。 満足度について「わからない」と回答した割合が半数を超えており、これは施策の認知度が低いためと考えられることから、施策に対する周知を更に進める必要がある。 優先すべき項目として「県産品の販売先開拓や原材料調達のための商談会開催など、海外との取引機会拡大支援」が22.0%、「県の海外事務所や関係機関が連携し、海外展開を目指す県内企業の国際的経済活動への総合的な支援体制づくり」が21.7%、「東アジア諸国や今後の成長が期待されるロシア極東地域をはじめとする近隣諸国との経済交流の促進」が20.4%と比較的高いことから、今後、対応する事業に取り組んでいく必要がある。 			

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 宮城県の貿易額(単位:億円)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	9,420	9,960	10,500
	実績値(b)	8,400	11,000	11,050	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	117%	111%	-
達成度			A	A	-



目標値の設定根拠

・目標とする平成21年の貿易額は、横浜税関調べの過去のデータに基づき、輸出・輸入それぞれの今後の伸び率(対前年度比)を次のとおりとして推計し設定したものである。

○平成18年度以降の輸出の伸び率: 5.5%

・平成12～平成17の平均伸び率に、平成19年度から実施する「みやぎ国際戦略プラン」に掲げる輸出振興施策による効果を勘案して、5.5%を以後の伸び率とした。

○平成18年度以降の輸入の伸び率: 6.0%

・平成12～平成16の平均伸び率に、「原油・粗油」の押し上げ効果を考慮して、6.0%を以後の伸び率とした。

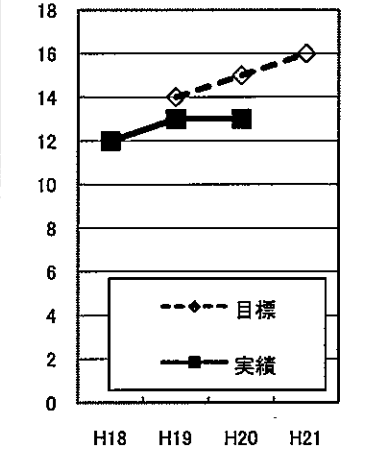
実績値の分析

・輸出は、仙台空港における半導体等電子部品の輸出が対前年比▲70%と大きく減少した。輸入は、仙台塩釜港の原油・粗油の前年比伸び率が0.7%の微増に止まった一方、同港の石油製品輸入額が同173%と伸びており、貿易額全体としては昨年並みとなった。

全国平均値や近隣他県等との比較

・本県最大の貿易港である仙台塩釜港の平成20年輸出の前年比伸び率は▲7.9%で、全国の前年比伸び率▲3.5%をやや下回っている。輸入に関しては、仙台塩釜港の前年比伸び率は13.3%で全国の8.0%を上回っている。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 企業立地件数(外資系企業数)(単位:社)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	14	15	16
	実績値(b)	12	13	13	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	93%	87%	-
達成度			B	B	-



目標値の設定根拠

・各年度1社の新規立地増を目標とし、平成21年度の最終目標を16社とした。

実績値の分析

・欧米の資本は中国・東南アジアを中心に向けられており、日本の中の宮城県を投資先として選択させる宮城県独自の優位性の創出、ターゲットの絞込みが課題である。

全国平均値や近隣他県等との比較

・平成20年(年次)の全国における外資系企業の新規立地は14社、東北においては1社である(出典:工場立地動向調査)。

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近いのか)。</p>	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 目標指標等の「宮城県の貿易額」は目標を達成したが、「企業立地件数(外資系企業数)」は新規立地がなく、目標を下回った。 県民意識調査結果からは、事業の対象が「県内企業等」であったためか、重視度及び満足度において「わからない」とする回答が多かった。 事業の実績・成果等からは、施策を構成する各事業において目標値を上回る実績となり、かつ、成果があった。県が平成18年12月に策定した「みやぎ国際戦略プラン」に基づく本県企業のグローバル化が着実に推進されている。 世界金融危機に始まる世界同時不況による県産品等の輸出への影響が懸念されるが、商談会等への参加企業や輸出に関心を示す事業者も増加傾向にある。 以上のことから、外資系企業の新規立地はなかったものの、海外での商談会に多数の県内企業が参加出展し、海外企業との活発な商談を行う等、経済交流が進んでおり、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。

施策を推進する上での課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年9月に始まる世界金融危機・同時不況による消費の減退や円高により日本の食品輸出は減少したが、世界的な日本食ブームや東アジアの経済発展に伴う富裕層の増加傾向には大きな変化は見られない。 平成21年3月に「食材王国みやぎ農林水産物等輸出推進基本方針」が策定された。 施策を構成する事業の分析結果から見て、進捗状況は概ね順調であり、事業構成は現在のまま継続とするが、構成事業の内容を見直し、一層の効率的な運営を図る。

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・県内のグローバルビジネスの推進については、新たな協力機関等との関係構築や関係機関との相互連携をなお一層図る必要がある。

・農林水産物や加工品が海外市場輸出促進については、平成21年3月に「食材王国みやぎ農林水産物等輸出基本方針」が策定されたが、この行動プランを作成する必要がある。

・外資系企業の立地促進については、平成23年度に開設される予定となっている東北大学サイエンスパークは、外資系(研究開発型)企業にとって、東北大学の有する知的資源を有効に活用し、共同研究が展開できるという非常に大きなインパクトを与えるものであるが、その進捗状況の的確な把握が課題である。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・グローバルビジネス支援体制の効率化を図るため、JETRO仙台港貿易投資センターを廃止し拠点の1本化を図る。

・海外ビジネスに関する支援・相談サービスの周知を図るため、企業関連団体や地方公所等を訪問しPRを行う。また、潜在的なニーズ把握の情報収集を実施するとともに、見本市・商談会等については事前説明会に加え、事後検討会も開催し、参加企業のフォローアップと情報共有に努める。

・ロシアとの経済交流については、極東に加え、ニジェゴロド州で新たに展示商談会を開始する等事業を拡充するとともに、実施に当たっては、民間主体コンソーシアムと連携し事業を推進する。

・「食材王国みやぎ農林水産物等輸出推進基本方針」策定に伴い、次年度は具体的に輸出を促進するため、比較的市場参入障壁が低いと考えられる香港、台湾を優先して「輸出促進行動プラン」を策定する。また、香港、台湾からバイヤーを招聘し、県内の生産加工の現場視察訪問や試食商談会の開催等、バイヤーとの結びつきを強める。

・東北大学と密接に意見交換を行うなど、サイエンスパークに関する情報収集を行う。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

番号	事業の状況			事業の分析結果			次年度の方向性	
	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性		③効率性
1	海外事務所運営費補助事業 経済商工観光部・国際経済課	36,906	海外事務所活動件数 5,583件	県内企業等海外活動支援件数 268件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 経済商工観光部・国際経済課	18,000	相談企業数 346社	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数 425件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3	県産農林水産物等輸出促進事業(再掲) 農林水産部・食産業振興課	1,854	-	-	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 経済商工観光部・国際経済課	2,950	実践グローバルビジネス講座開催回数 12回	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数 425件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
5	外資系(研究開発型)企業の誘致促進事業 経済商工観光部・新産業振興課	3,300	実施した投資環境説明会の回数 8回	県内立地企業数 0件	妥当	成果があった	効率的	維持
6	東アジアとの経済交流促進事業 経済商工観光部・国際経済課	6,955	商談会参加企業数 23社	商談会における商談件数 869件	妥当	成果があった	効率的	維持

7	香港・台湾との経済交流事業 経済商工観光部・国際経済課	4,818	商談会・見本市参加企業数 17社	商談会・見本市における商談件数 489件	妥当	成果があった	効率的	維持
8	ロシアとの経済交流事業 経済商工観光部・国際経済課	1,808	商談会参加企業数 6社	商談会における商談件数 32件	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
9	みやぎ海外ネットワーク形成事業(再掲) 経済商工観光部・国際経済課	非予算的手法	データベースへの登録人数 80人	情報交換をした登録者の割合 60%	妥当	ある程度成果があった	-	維持
事業費合計		76,591						

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート	政策	4	施策	9
施策名	9		政策的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	施策担当部局	経済工商観光部、企画部、農林水産部、土木部	

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4	アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当部局 (作成担当課)	経済工商観光部 (新産業振興課)
-------------------	-----	---	------------------	-------------------	---------------------

施策の目的
(目標とする宮城の姿)
○東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担や協働体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されている。
○特に山形県との連携が進み、仙台・山形の両都市圏を中核とする広域経済圏が形成され東北の成長・発展をけん引する役割を發揮している。さらに、岩手県や福島県とも効果的な連携が進んでいる。
○観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加している。

その実現のために行う施策の方向
◇山形県との連携に関する構想の具体化と連携体制の整備
◇自動車関連産業や情報関連産業分野における、岩手・山形両県をはじめとする東北各県との連携促進
◇県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協働体制の構築等による、東北地方への産業集積の支援
◇三陸縦貫自動車道や常磐自動車道をはじめとする、広域的な経済活動を支える交通・情報などのネットワーク整備促進
◇東北各県との連携による広域観光ルートの設定など、観光推進組織の整備促進
◇隣接県と連携した国内外拠点事務所の共同運営や、企業の海外進出支援体制の整備

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	5,180,794	5,446,803	-

施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・3月に東北経済産業局が発表した地域経済産業調査によると世界的景気後退の影響から、東北地方の経済は「さらに後退している」とされている。
・自動車産業については「どうぼく自動車産業集積連携会議」主催で、東海圏や関東圏の自動車関連メーカー向けに展示商談会を開催。
・情報関連産業では、岩手・山形・宮城県で「どうぼく組込み産業クラスター」の取り組みのほか、医歯工連携、半導体関連などで広域連携の動きが見られる。
・食品製造業では、99%以上が中小企業であり資本金の弱さから十分な投資ができておらず、製品出荷額は長期的には減少傾向にある。
・その他、山形・岩手の隣県とは海外事務所の共同設置や、広域観光などの分野で連携した取り組みを行っている。
・道路整備全般については、世論の見る目は厳しくなっているものの、広域経済圏の形成や核となる企業の進出には、高規格幹線道路等の物流基盤の整備が重要であるという認識は高まっている。

県民意識調査結果

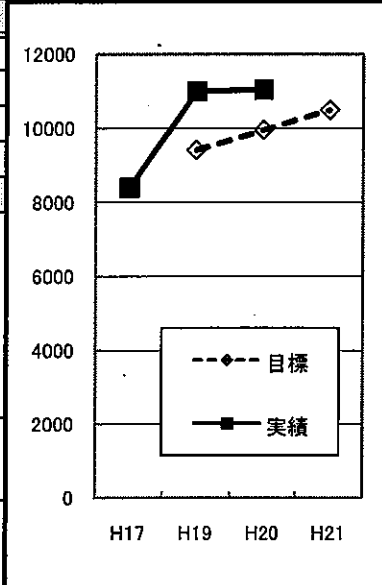
調査対象年度 (調査名称)	重要		重視の割合		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
	重要	やや重要						
この施策に対する重視度	重要	12.3%	42.5%	18.2%	51.3%			
	やや重要	30.2%						
	あまり重要ではない	18.7%		15.4%				
	重要ではない	8.1%		5.9%				
	わからない	30.7%		27.5%				
	調査回答者数	1,724		1,773				
この施策に対する満足度	満足	3.9%	28.8%	4.6%	31.7%			
	やや満足	24.9%						
	やや不満	15.8%		18.4%				
	不満	4.8%		5.9%				
	わからない	50.6%		44.1%				
	調査回答者数	1,705		1,748				

調査結果について
・施策の重視度については、「重視」の割合が平成19年度と比較して8.8ポイント増加しており、重視度が高まっている。
・施策の満足度については、概ね前年度と同程度で推移している。
・満足度に対する回答で「わからない」とした県民が、昨年度の50.6%から44.1%となっており周知等が進んでいる状況がうかがえる。継続的な周知活動が必要と考えられる。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 宮城県の貿易額(単位:億円)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	9,420	9,960	10,500
横浜税関発表の管内港別貿易額の本県分(仙台塩釜港, 仙台空港, 石巻港, 気仙沼港)の合計	実績値(b)	8,400	11,000	11,050	-
	達成率(b)/(a)	-	117%	111%	-
達成度			A	A	-



目標値の設定根拠
・目標とする平成21年の貿易額は、横浜税関調べの過去のデータに基づき、輸出・輸入それぞれの今後の伸び率(対前年度比)を次のとおりとして推計して設定したものである。
○平成18年度以降の輸出の伸び率: 5.5%
・平成12~平成17の平均伸び率に、平成19年度から実施する「みやぎ国際戦略プラン」に掲げる輸出振興諸策による効果を勘案して、5.5%を以後の伸び率とした。
○平成18年度以降の輸入の伸び率: 6.0%
・平成12~平成16の平均伸び率に、「原油・粗油」の押し上げ効果を考慮して、6.0%を以後の伸び率とした。

実績値の分析
・輸出は、仙台空港における半導体等電子部品の輸出が対前年比▲70%と大きく減少した。輸入は、仙台塩釜港の原油・粗油の前年比伸び率が0.7%の微増に止まった一方、同港の石油製品輸入額が同173%と伸びており、貿易額全体としては昨年並みとなった。

全国平均値や近隣他県等との比較
・本県最大の貿易港である仙台塩釜港の平成20年輸出の前年比伸び率は▲7.9%で、全国の前年比伸び率▲3.5%をやや下回っている。輸入に関しては、仙台塩釜港の前年比伸び率は13.3%で全国の8.0%を上回っている。

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県との連携については、宮城山形の連携に関する基本構想を着実に推し進めるとともに、「宮城・山形未来創造会議」を通じた事業により新たなビジネス展開を可能にする女性の新組織の設立準備が進められている。 ・自動車関連産業については、東海圏、関東圏向けに展示商談会を実施し、東北6県が一体となったPRを展開している。 ・岩手県と連携して運営する中国大連事務所、山形県と連携して運営する韓国ソウル事務所を通じて企業の海外進出支援、商談会を実施しており、隣県との連携により広域経済圏としての認知度向上に貢献している。 ・三陸縦貫自動車道の登米IC・桃生津山ICの開通など、広域的な経済活動を支える交通網の整備が着実に進んでいる。 ・山形県との共催で、食品の仕入企業と納入企業が参加するビジネス商談会を開催し、取引拡大を図ることにより広域経済圏の形成を進めた。 ・県民意識調査においては、「重要」の割合が8.8%ポイント増加し、「満足」の割合も「不満足」を上回っている。 ・目標指標等についても2年連続で計画を10%以上上回っている。 ・社会経済情勢等からは、広域連携及び広域経済圏の形成並びに企業の進出等に物流基盤の整備は重要という認識が高まっている。 ・以上のことから、東北各県との連携も順調に推進されており、県民意識においても重要度・満足度が増加していることから順調であると判断する。

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> ・構成する事業の必要性については、事業分析レベルではいずれも妥当であり、施策を構成する個々の事業としては適当であると考えられる。 ・県民意識調査の結果としては、「満足」の割合も「不満足」を上回っていることから、県民から一定の評価を得られていることがうかがえる。 ・目標指標等の達成状況についても、計画を上回って推移している。 ・以上のことから、現在の事業構成はそのまま継続すべきと考えられる。
<p>②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・景気が後退局面から脱する時期が不透明であるため、次年度において目標指標の計画を達成することは難しくなると想定される。一方で、太陽光発電やハイブリッド自動車など環境に配慮した商品については消費者の購買意欲も旺盛であることから、今後の推移に注視する必要がある。</p> <p>・自律的に発展できる経済システムを構築していくためには、本県および東北地方に存在する資源を基にすべきであり、製造業においては東北地方で一貫して生産できる体制を作るため、研究・開発機関の誘致・支援、当地方の中小企業の技術力向上に力を入れていく必要があると考えられる。</p>		
<p>③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針</p> <p>・引き続き東北6県共同による自動車関連展示商談会の実施、海外共同事務所を利用した商談会の実施、山形県との連携基本構想を着実に進める。</p> <p>・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会情勢に配慮しつつ効率的な整備を進める。</p> <p>・隣県との連携を強め、広域経済圏における企業の競争力向上のため、隣県で実施する人材育成事業で、他県企業を受け入れることが可能なものについては情報提供ができないか検討する。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	事業の状況		事業の分析結果			次年度の 方向性		
			活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	地域連携推進事業 企画部・政策課	1,113	—	—	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持
2	食品製造業振興プロジェクト(食材王国みやぎ食産業活性化支援事業)(再掲) 農林水産部・食産業振興課	16,102	関連商談会 での商談件 数	3072件	関連商談会 における成 約件数	97件	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
3	自動車関連産業特別支援事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	21,866	OB人材活 用数	6人	輸送用機械器具 製造業出荷額 (鉄道・船舶除く)	—	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
4	高規格幹線道路整備事業(再掲) 土木部・道路課	4,571,816	供用延長	9.6Km	高速道路IC 40分間交通 圏カバー率	95.1%	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充
5	地域高規格道路整備事業(再掲) 土木部・道路課	799,000	供用延長	—	高速道路IC 40分間交通 圏カバー率	95.1%	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充
6	海外事務所運営費補助事業(再掲) 経済商工観光部・国際経済課	36,906	海外事務所 総活動件数	5583件	県内企業等 海外活動支 援件数	268件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		5,446,803								